

平成26年12月5日

大学改革プランを踏まえた将来構想検討における香川県との連携について

香川大学は、第3期中期目標期間（平成28年度から6年間）に向けた将来構想の検討にあたり、全国的に少子・高齢化が進展し、地域創生に向けた様々な取り組みが求められているなか、社会貢献機能を持つ大学として地方創生の一端を担う本学の役割を再認識し、“地域と共生する大学づくり”を念頭に、この度、香川県との間で「香川大学・香川県大学改革プラン検討協議会（仮称）」を平成27年1月から設置するとともに、学内組織として役員及び学部等の代表者による「将来構想推進本部会議」を、会議等の事務を所掌する組織として「将来構想推進室」を新たに設置し、今後具体的に検討を進めることとしました。

【経緯等】

大学改革を進めるにあたっては、文部科学省から示されている「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「ミッションの再定義」によって明らかにされた本学の強みや特色、社会的役割を踏まえ、

- ① 地域密着型の総合大学としての基盤や大学の強み・特色を活かし、地域の活性化を支える大学
- ② 社会の成長を支える人材を地域とともに持続的に育成し、地域の「知」の拠点として活気がある大学として機能強化を図ることが重要であり、そのためには更なる地域との連携が欠かせないと考えている。

一方、大学を取り巻く環境は、少子・高齢化の進展が社会問題となり、全国では2010年時点での出生率が1.39に減少し、65歳以上の人口の割合が23.0%まで高まってきており、生産年齢人口が65歳以上の人口を支える比率は2.8人/1人に、2060年には1.3人/1人になると見られている。香川県においては、全国平均を上回るペースで進んでおり、2022年の人口推計では、総人口は92万2千人に減少、そのうち生産年齢人口は51万1千人に減少するとされている。

このような状況から、政府では、地方創生に向けて地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服すること等を目標とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置（平成26年9月）し、様々な施策に取り組もうとしている。

こうした状況を踏まえ、本学はこれまで行ってきた研究機能（大学が持つ知識や技術・研究成果）や教育機能（インターンシップ等の実施）を活かした連携等に加え、

- ① 学術的分析に加え、地域の声、フィールドワークによって得られた知見等を活かした政策提案
- ② グローバルな視点からの課題解決に資する提案
- ③ 総合大学の機能を活かし、幅広い学問を融合させた、より実践的な研究の展開

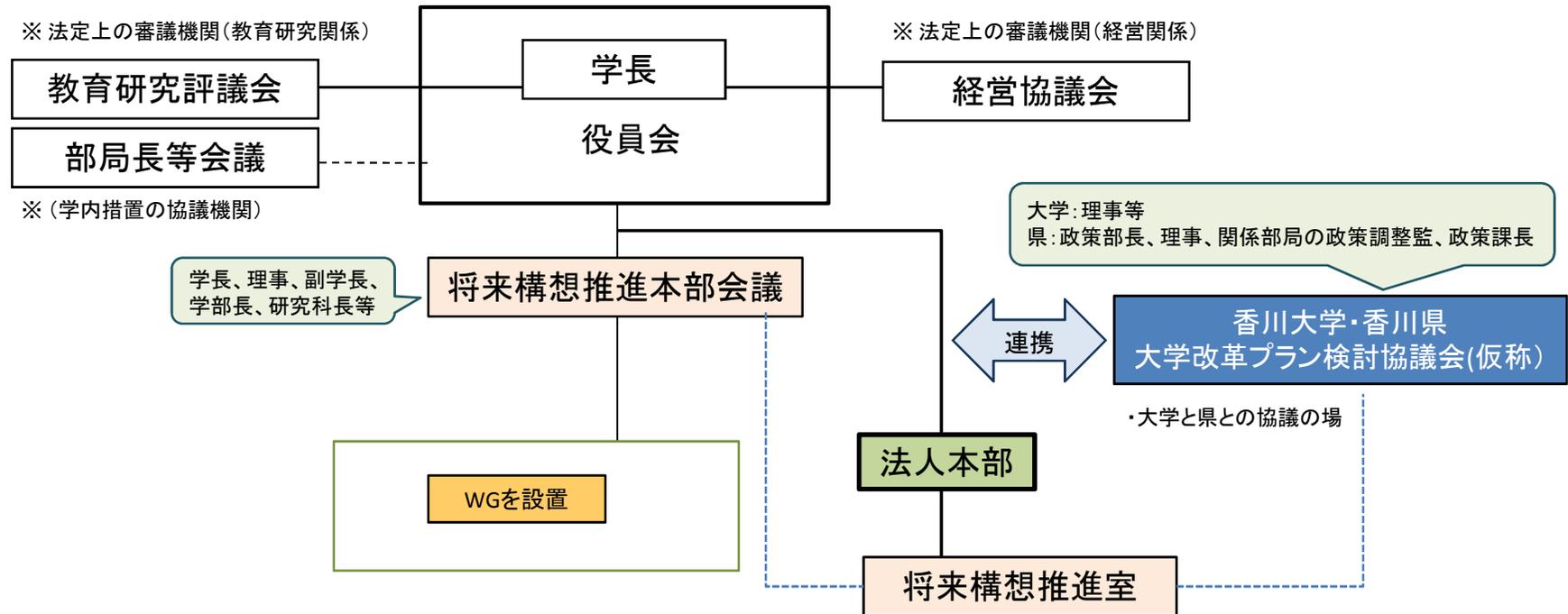
等を核にした新たな地域支援策を創造（取組の波及的展開や仕組みの再構築等）することが、地域の特性を活かした「知」のリージョナルセンター機能を持つ大学へ進化・発展に繋がるものと考えている。

以上により、将来構想検討において香川県と連携し協議を行うべく組織整備を図ることとした。

（添付資料）：「香川大学における第3期中期目標期間に向けた将来構想の検討体制」

➤ 問い合わせ先
香川大学広報室 落合
TEL：087-832-1029 FAX：087-832-1115
E-mail：koho0@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

香川大学における第3期中期目標期間に向けた将来構想の検討体制



◆ 将来構想推進本体会議を設置。

- ・将来構想推進本体会議は、第3期中期目標期間に向け、第2期中期目標期間からの切れ目のない「**将来構想計画案**」を策定する。

◆ 法人本部に将来構想推進室を設置。

- ・将来構想推進室は、「将来構想計画(原案)」の作成、将来構想推進本体会議及び香川大学・香川県大学改革プラン検討協議会(仮称)の事務を行う。

◆ 香川大学・香川県大学改革プラン検討協議会(仮称)を設置し、「大学改革プラン」について協議する。